

◇東京大教授、社会経済学 松原隆一郎 復興は対外純資産で 国難を機に政策の転換を [原文提供不可]
◎東京新聞 2011年06月10日 夕刊◇7面 見出し4段 写

(第3種郵便物認可)

東日本大震災では、復興への道のりは緒に就いたばかりという観がある。とりわけ財源に見通しが立っていないことが大きい。

「復興構想会議」で議長から増税の話が早々に飛び出したことから、国債増発による既発債価格の暴落を懸念する財務省の主張が、一定の勢力を得ていることが分かる。

だが消費を冷え込ませる可能性の高い増税よりも先に、考えるべきことがある。

二十十年の日本の経済政策にかんしては、金融緩和とインフレ目標を唱え、小泉政権以来の構造改革派が主な論陣を張ってきた。前者は金融緩和によりインフレ期待を定着させることができれば内需が拡大するといひ、後者は改革を進めれば競争力と供給力が増強して潜在成長率が高まるという。

ともに現状では主張が十分にはかなえられていないとして、一層の金融緩和に感じない日銀を震動したり、改革の歩調を緩めたことが成長率を下げたとして環太平洋連携協定(TPP)参加を誘えたりしている。

けれども筆者は、これらの説明はまやかしたと考える。二十十年の日本の経済政策は、金融緩和と構造改革の(両説を唱える勢力)にとつては不十分であれ、組み合わせ

からなっていた。両説はしばしば対立し、論争めかしたことを言い合ってきたが、その実、結託して日本が「対外純資産」日本政府や国内の企業・個人が海外に対して持つ対外資産から負債を引いたもの

復興は対外純資産で



松原 隆一郎

の「を」、貯め込むよう仕向けてきたはずがない。

財務省が先月二十四日公表した対外純資産の残高は、二〇一〇年末時点で二百五十一兆四千九百五十億円であった。国際通貨基金(IMF)

国難を機に 政策の転換を

とする輸出企業が価格競争力を上げるよう中小企業や地方を切り捨て雇用のリストラもいやすくした。低金利政策

は、欧米との金利差を拡張し、輸出で儲けたドルを国内よりも外国の資産で運用するほうが得になるようにした。円への需要を抑え円安に誘導して、輸出しやすい環境をつくったのだ。日本経済は、実

物面では構造改革、金融面ではリフレに率いられて、輸出体質を維持したのである。その結果が膨大な対外純資産である。だがリーマン・ショックで米国の金利が下がると国内資産が買われ、円高になる。日本経済は輸出によって米国債を買い支えるか、円高により輸出がでなくなるかの狭小路にある。豊かさが実感されないのも当然だ。

しかし現在が国難の時にあるとすれば、国内を犠牲にしてまで貯め込んだ対外純資産を財源とすること、まずは検討すべきだろう。米国債はニューヨーク連銀が保管しており、日本政府は米政府の了解がない限り売却できない。しかし「トモチチ」ならば交渉に乗ってもらうべきだ。売却して得たドルで仮設住宅代わりトレーラーハウス等を米国から輸入するよう話を進めれば、円高に振れる心配もない。

民間の対外純資産については、日本が低金利であるからには国債への移動は期待薄とも思える。だが資金需要が逼迫しているの、復興債を発行すれば利子率は上がり持ち替えが促される可能性がある。この場合は円高になるが、外国資産を買い支えるために国内を細らねる一方だったのだから、国難を機に政策スチーム(枠組)を転換させるべきだろう。

(まっはろ・りゅういちろう) 東京大教授、社会経済学